

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（ - : 回答が存在しない、 : 主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	百貨店（営業企画）	・東日本大震災後の自粛からの回復、改装効果等を考慮すると、悪くなる要因が無く、また、アジアの客の増加も見込まれ、良くなると予測している。
	やや良くなる	コンビニ（経営者）	・今後、他府県からの観光客が増加すると共に、夏場に向けては地元客に対して飲料関係商品がよく出るようになる。
		コンビニ（エリア担当）	・前年は東日本大震災の影響により観光客数が減少し、県経済に大きな打撃を与えられたが、今年は観光客数が回復してきており、県内景気は底支えされると判断する。
		その他専門店〔楽器〕（経営者）	・少しずつ観光客が戻ってきている感があるので、良くなる。ただし、沖縄に年に何回も訪れるリピーターも増えているので、新規や外国人観光客の誘致方法を考え、更に沖縄ファンを増やしていけば良い。大きく沖縄観光が発展するためのターニングポイントかもしれない。
		観光名所（職員） 住宅販売会社（総務・企画分野）	・予約状況が良く、景気に良い影響を与える。 ・新年度の開始といった季節的要因につられて、住宅建設の検討を始める人が増えるほか、消費税増税の状況によっては、駆け込み需要が考えられ、契約などの状況は良くなると見込む。加えて、沖縄県への移住者の状況も、良い影響を与えるとみている。
	変わらない	コンビニ（経営者）	・周囲に新規オープンのお店が増えてきており、地域活性化が進むと見込まれる。
		コンビニ（エリア担当）	・量販店の繁盛振りを見ていると購買意欲は活気があり、低価格指向の根強さを痛感する。米飯類やホットスナック系の価格見直しで集客を図らないと客離れが大きくなっていく。また販売促進をかけても利益確保に至る回転数に達しないことも多い。
		衣料品専門店（経営者）	・ここ数年同じ状況が続いている。今月は前半の天気が影響したのか、客が少なかったが、後半に天気が回復しても大して変わりが無い。客の買い控えは今後も続く。
		衣料品専門店（経営者）	・たださえ不景気な上に東日本大震災後の福島第一原子力発電所事故の問題など、世の中の先行きが不安定な状況で、景気が良くなるとは期待できない。
		家電量販店（総務担当）	・今年の7月までは、前年の地上デジタル放送の切替え効果で売上を伸ばした反動が出る。
その他専門店〔書籍〕（店長）		・今年に入ってから状況を踏まえると、今後2、3か月間は景気の上向きを気にするというよりは、いかに下げ幅を抑えるか、ということが重要になる。	
観光型ホテル（マーケティング担当）		・この先の予約状況から、稼働率としては前年を上回るものの、それほど大きな差は見込めない。ゴールデンウィークは前年を上回る見込みであるが、その他の期間に関してはまだ大きな予約の動きが無い。	
住宅販売会社（代表取締役）		・円高、原油高や消費税増税議論等々の影響があり、景気の回復が見通せない。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・集客は多少回復したものの、消費単価が落ちている感があり、今後も危機的状況が続く。	
	スーパー（販売企画担当）	・電気、ガス、ガソリンなどの値上げがあり、また、消費税率も上がる方向で動いてきている。これでは客の財布のひもは固くなると予想する。	
	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・先の見えない社会情勢の中で内食、中食が増え、客の財布のひもは固くなる一方である。低価格メニューが食べ飲み放題でないとい客が確保しにくい。	
	ゴルフ場（経営者）	・単価上昇の要因、並びにそのために施策をどうするか、現状では非常に難しく、なかなか好転はしない感がある。	
悪くなる	-	-	-
	良くなる	-	-
	やや良くなる	通信業（営業担当）	・待機開発要員が無く、契約会社や協力会社からの要員確保が増えている現状から、今後も景気は良くなる。
		広告代理店（営業担当）	・基幹産業である観光産業が元気になることが前提であるが、観光客を含む県外消費が活発化することで県内企業の景気も上向くのではと期待している。
	変わらない	食料品製造業（管理部門）	・競合他社と競争が激化しているため、対応策を実施し、現状を維持していく。
窯業・土石製品製造業（経営者）		・期初は工事全体的に大きな変動は無い見通しである。	
輸送業（代表者）		・宮古だけは依然好調ではあるが、全体的には下降気味である。燃料費の高騰が大きく影響してくる。	
会計事務所（所長）		・消費者の財布のひもは、今後もそう簡単にはゆるくならないとみる。	

		コピーサービス業（営業担当）	・すべてにおいてデジタル化しているため、印刷業界の仕事量は減っていくとみる。2～3か月では、それほどは変わらないとみるが、1～2年後は今よりも仕事量が減ると予想する。
	やや悪くなる	建設業（経営者）	・引き合い件数の動きが鈍い。
	悪くなる	-	-
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（総務担当）	・ここに来て、円高の是正傾向、株価上昇で、企業の景気に対する不安要素が薄らぎ、新年度開始の4月以降の案件の受注も増加している。新年度の営業体制に向けた採用の動きがみられ、景気上昇の期待が持てる。
		職業安定所（職員）	・求人数の増加傾向が続く見通しである。
	変わらない	人材派遣会社（経営者）	・しばらく依頼の増加が続いていたが、その伸びが少し停滞しつつある。契約終了も併せて多く出てくるので、売上はあまり変化が無いものとみる。
		求人情報誌製作会社（営業担当）	・大型連休を迎えるため基本的に求人数は減るが、観光業においては忙しくなるため求人数全体ではプラスマイナスゼロくらいで考えている。
	やや悪くなる	-	-
	悪くなる	-	-